

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	消防本部(総務課)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	人材育成事業(消防本部)	事業番号	12937

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1	消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一定となった、消防・救急体制が確立したまち	

2 事務事業の目的

目的	様々な災害に対応できる消防力の強化、高度化していく救急医療体制に対応するため、自己能力の開発、職務能力の向上を図るための人材育成が必要であることから、必要な免許、資格等を取得するための各種研修事業を実施する。
成果	各種免許、資格取得を行うことで、有資格者の割合を増やし、災害に対応する消防力を向上させる。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4	人材育成(消防大学校・北海道消防学校・救急救命士養成・救急救命士高度化・各種免許資格取得)						
	R5	人材育成(消防大学校・北海道消防学校・救急救命士養成・救急救命士高度化・各種免許資格取得)						
	R6	人材育成(消防大学校・北海道消防学校・救急救命士養成・救急救命士高度化・各種免許資格取得)						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				6,690	6,661	6,224	19,575
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			4,782	4,948	4,948	14,678
		一般財源			1,908	1,713	1,276	4,897
	人員(人工)				0.08	0.08	0.08	0.24
	職員費(人員×7,513千円)				601	601	601	1,803
	総事業費				7,291	7,262	6,825	21,378
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	救急隊員の養成	94%	－	97%
	救急救命士乗車率	98%	－	100%
	気管挿管認定者数	13名	－	20名
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	研修機会を設けることで自己のスキルアップ向上、更には職場の全体の士気向上につながる。また各種免許、資格を取得することでより一層の市民サービスを提供できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 多様化する災害から市民の安心・安全を守ることへの期待は大きく、災害対応能力の強化、消防・救急体制の整備が求められている。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 市が消防責任を有しているため。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない 市民サービスの低下を招かないためにも、人材育成が必要である。
エ. 手段の適切性	■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある 消防業務において取得しなければならない免許、資格であるため適切と考える。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある 各職種(階級)ごとに選定し人材育成を行うため公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 計画的な人材育成は多様化する災害における対応力の強化となり、市民サービスの向上に繋がる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 高度化していく救急医療体制に対応できる人材育成のため、速やかに事業推進を図り、消防・救急体制の整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 今後の多様化する災害に対応するため、計画的に人材育成を行い、消防・救急医療体制の整備に努めたい。

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	消防本部総務課(総務担当)	事業区分	■実施計画 □重点プロジェクト
事務事業名	消防分遣所移転調査事業	事業番号	12968

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1	消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち	

2 事務事業の目的

目的	消防分遣所の整備について、津波被害を想定し、浸水区域から移転した他の消防庁舎等を視察し方向性を決定する。
成果	消防分遣所の現在地での修繕又は移転の方向性を示す。
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他
事務区分	■自治事務 □法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年 度	概 要						
	R2							
	R3							
	R4	津波被害を想定し、施設の移転または移転を実施予定の他消防本部へ視察研修を行い、分遣所整備の方針を決定する。						
	R5	-						
	R6	-						
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				300			300
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			300			300
	人員(人工)				1.07			1.07
	職員費(人員×7,513千円)				8,039			8,039
	総事業費				8,339			8,339
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
		合計／年						

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	消防分遣所の整備に関する方向性進捗率	0%	－	100%
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	津波対策による建替え等を行った他市町村の消防施設を視察し、消防分遣所整備の方向性につなげる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 災害時の防災拠点として活用されるため、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 市が管理責任を有しているため実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない 災害発生時、消防団員の防災拠点としての施設のため、整備の方向性については緊急性が高い。
エ. 手段の適切性	■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある 津波対策を行った庁舎を視察し対策について情報収集することは適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある 防災対策として公平性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 巨大地震による津波対策として、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに情報収集に努められ、地域の防災拠点として消防分遣所の整備方針の方向性を示されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 他市町村の消防施設を視察し情報収集を行い、根室市に適した消防分遣所の整備方針、方向性を決定したい。